

# 発電装置の施工・販売・保守点検・整備 多紀システック株式会社(三郷市)



応接室に掲げられた経営理念『和』の額装

今回は「多紀システック株式会社」取材しました。瀧下正通・代表取締役社長。☎048-948-8490。〒341-0034 埼玉県三郷市新和1-421-1。同社はディーゼルエンジン及びガスタービンを搭載する、主に非常用自家発電装置の設計・施工・販売・据付工事・保守点検・整備を手がけています。

また、建設現場で使用される可搬形発電装置やエンジン溶接機の販売のほか、直流電源装置や蓄電池の保守点検・修理・販売を行っています。発電装置の周辺機器である地上設置型燃料タンク、地下埋設型燃料タンクの設計・施工・販売・据付工事なども行っています。従業員数25名。

大学機械科を卒業後、大手カメラメーカーで半導体装置の設計を経て、平成11年（1999年）に入社した若い力・瀧下正通社長が率いる多紀システック株式会社を紹介します。

## ◆創業の経緯◆

多紀システック株式会社の創業者は、代表取締役会長を務める瀧下正樹氏。現社長の実父である正樹氏は、静岡県出身。創業前は、某社にて発電装置のエンジニアリング及び営業展開方法を学び電気工事業者との取引を行っておりました。

その後、仕事を通じて知り合った国内エンジンメーカー出身の技術者との交流が、瀧下正樹氏に独立・起業を促し決意させたといいます。昭和55年（1980年）10月22日、東京都港区高輪2丁目の赤穂義士の墓地があることで知られている、曹洞宗泉岳寺（せんがくじ）近くに「有限会社多紀商会」を設立しました。資本金500万円。社名の由来は、瀧下姓から採った「瀧」1文字を、件の技術者の故郷・兵庫県丹波篠山の多紀連山から採った「多紀」2文字に置換して採択したといいます。

平成元年（1989年）、資本金を1千万円に増資し、商号を有限会社多紀商会から「株式会社多紀商会」へ



多紀システック株式会社の社屋外観

と変更しました。業務拡大に伴い、平成11年（1999年）、資本金を3千万円に増資し、本社を泉岳寺近くから東京都葛飾区四つ木へと移転しました。また、同年、さらなる業務拡大を目指し、仙台営業所を開設しました。東北市場での新規顧客からの受注獲得に注力し、仙台営業所の営業エリアでも非常用発電装置等の取引高が増えていきました。

一方、設計・施工・保守メンテナンス業務を担当する同社の技術者数には制限があります。取引高が年々伸びている東京・仙台間を限られた数の技術者では頻繁に往来し続けることが難しい状況に陥りました。平成16年（2004年）、株式会社多紀商会は、仙台営業所を分離・独立させることを決めました。その後、平成22年（2010年）、商号を「**多紀システック株式会社**」へと変更し、同時に株式会社多紀商会仙台営業所も「株式会社東北多紀システック」に変更しました。平成25年（2013年）11月、埼玉県三郷市に新社屋が完成したのを機に本社を東京都葛飾区四つ木から現在地へと移転し、今日に至っています。

## ◆事業の変遷◆

明治時代に、富国強兵を目指した明治新政府は、海岸防備のため、東京湾内に灯台設置用の3つの人工島（現在の第1～第3海堡）と3つの砲台を築造しました。現在、海上保安庁では、第1～第3海堡に無人灯台用ディーゼルエンジン発電装置を合計4基設置しています。

現在の多紀システック株式会社の前身である、有限会社多紀商会では、昭和55年（1980年）の設立以来、事業の柱として、海上保安庁から受注した灯台用ディーゼルエンジン発電装置の保守メンテナンス・整備業務を一貫して請け負い、業務に邁進してきました。東京湾内に設置された4基の灯台用ディーゼルエンジン発電装置のオーバーホール業務を海上保安庁から受注することで、設立間もない会社の経営を維持してきました。

昭和59年（1984年）、有限会社多紀商会では、発電装置の販売を本格的に開始しました。

平成元年（1989年）、株式会社多紀商会では、発電装置の国内メーカーの販売店となりました。それを契機として非常用ディーゼルエンジン発電装置の販売・施工・保守メンテナンス業務を、同社は事業の柱と位置づけて、業務に邁進してきました。

また、平成11年（1999年）以降、従来の非常用ディーゼルエンジン発電装置に加え、新たな非常用ガスタービン発電装置（液体燃料と気体燃料が使用可能）の設計・施工・販売・保守メンテナンス業務にも、積極的に取り組んでいます。

## ◆注力する分野◆

多紀システック株式会社では、経営理念として、「信用」「奉仕」「和」を掲げています。平成30年度（2018年度）の売上高は18億円を目標としています。売上高を構成比でみると、ディーゼルエンジン及びガスタービンを搭載する非常用発電装置（高圧・低圧）の販売業務・据付工事業務が約8割を占め、同発電装置の保安メンテナンス業務が約2割としています。

「現在、非常用発電装置の導入が計画されている設置先については、2020年開催の東京五輪で使用される競技会場、ホテルといった宿泊施設です。建設地区は関東エリア、中でも東京地区に集中していますので営業力を傾注したい」（多紀システック談）。同社では引き続き、発電装置の構成機器のユニット化や内製化を推進して建設現場での工数低減に尽力し、工期縮減を図ることで経済性向上に努めるとともに、綿密な現地調査情報を工場と共有して工場での内製品の加工精度をさらに高めることで品質性向上に努めていくことを第一の目的としています。大規模施設向け大型発電装置や無停電電源装置（UPS）の受注獲得に向け社員一丸となり注力していくこととしています。